

## 第2節 総合的な環境保全行政の推進

### 1 奈良市環境基本条例

本市は、平成11年3月に「奈良市環境基本条例」を制定しました。この条例は、環境の保全と創造に関する基本理念を定め、市・事業者・市民・観光客等各主体の責務を明らかにするとともに、環境の保全と創造に関する施策の基本となる事項などを定めており、環境の保全と創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、現在及び将来の市民の安全かつ健康で文化的な生活の確保に寄与することを目的としています。

### 2 奈良市環境審議会

環境基本法第44条では、市町村は、その市町村の区域における環境の保全に関して、基本的な事項を調査審議させる等のため、その市町村の条例で定めることにより、環境保全に関し学識経験のある者を含む者で構成される審議会等を置くことができると定められています。

本市では、昭和46年8月から奈良市公害対策審議会、平成6年8月から奈良市環境審議会として本市の環境行政に関する基本的事項を審議しています。

### 3 奈良市環境基本計画（改訂版）

平成11年3月に策定された「奈良市環境基本計画」は、奈良市環境基本条例に基づき定めるもので、本市の総合計画を環境面から総合的、体系的に推進し、環境の保全と創造に関する各分野の施策、事業の基本となる計画です。

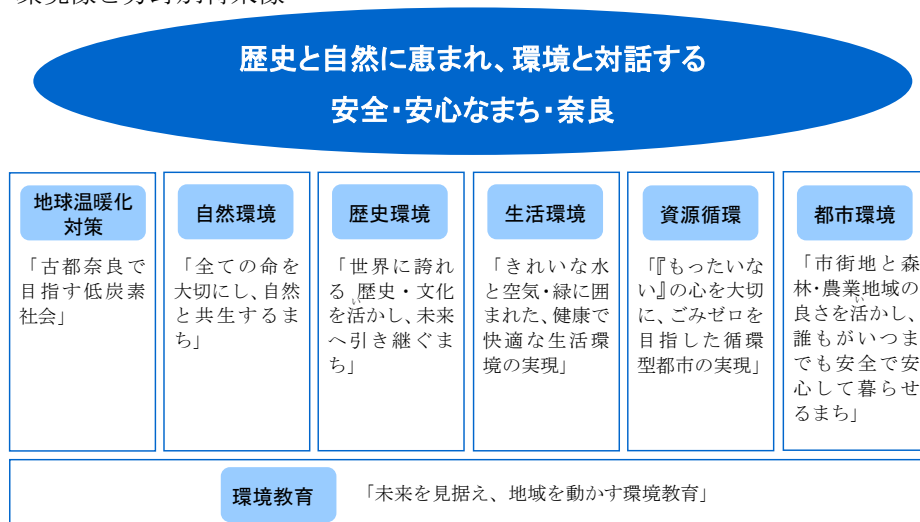
その後、本市は平成14年4月に中核市となり、平成17年4月には月ヶ瀬村・都祁村と合併して市域が拡大しました。さらに計画策定から10年余りが経過し、急速に進む地球温暖化や生物多様性の危機など複雑化・多様化する環境問題に対応するため、平成24年3月に「奈良市環境基本計画（改訂版）」を策定しました。見直しにあたっては、公募市民、事業者代表、各種団体の代表者等で構成される環境基本計画市民ワークショップで議論した内容を計画に反映し、市民、事業者、市（行政）が協働して取組を推進していくための計画としています。

この計画では、「歴史と自然に恵まれ、環境と対話する安全・安心なまち・奈良」を望ましい環境像として次の7つの分野別将来像を掲げ、平成33年度までの10年間を計画期間として、それらの実現に向けた施策及び指標・目標値を示しています。

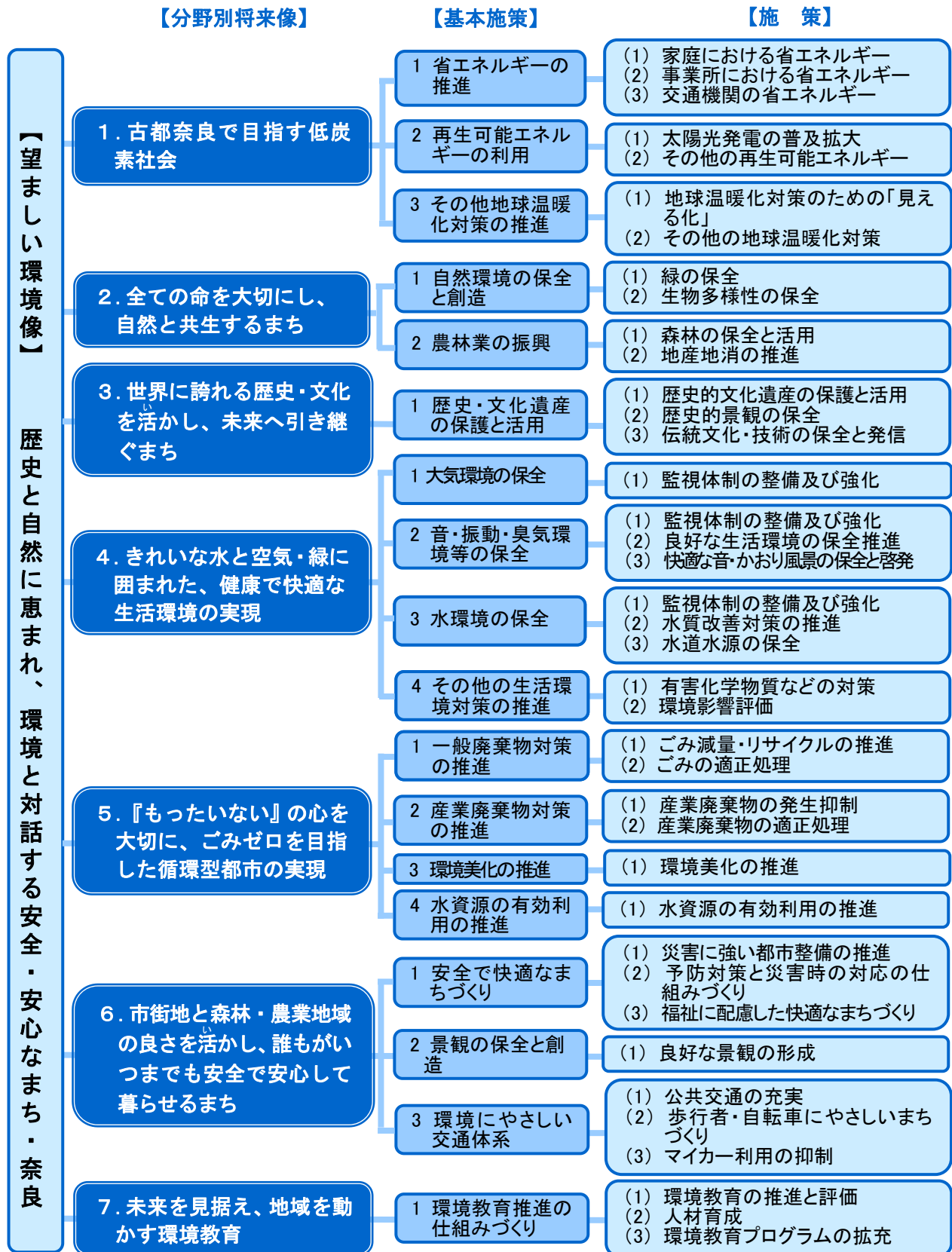
#### (1) 計画の期間

平成24年度（2012年度）から平成33年度（2021年度）までの10年間

#### (2) 望ましい環境像と分野別将来像



(3) 施策体系



(4) 計画の推進

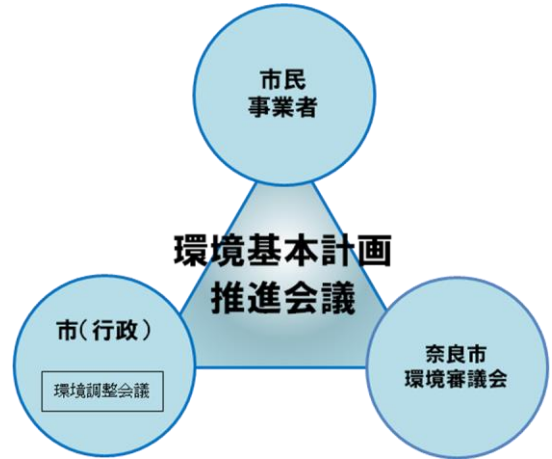
奈良市環境基本計画（改訂版）を総合的かつ計画的に推進していくために、指標を用いて施策の進捗状況を点検・評価し適切な見直しを図るとともに、市民、事業者、市（行政）が連携・協働する仕組みを形成し、推進体制を整備充実させ、計画の実効性を確保します。

・環境基本計画推進会議

環境基本計画の推進にあたっては、市民、事業者、環境審議会委員等で構成される環境基本計画推進会議を設置し、施策の進捗管理を行い、協働による計画の着実な推進を図ります。

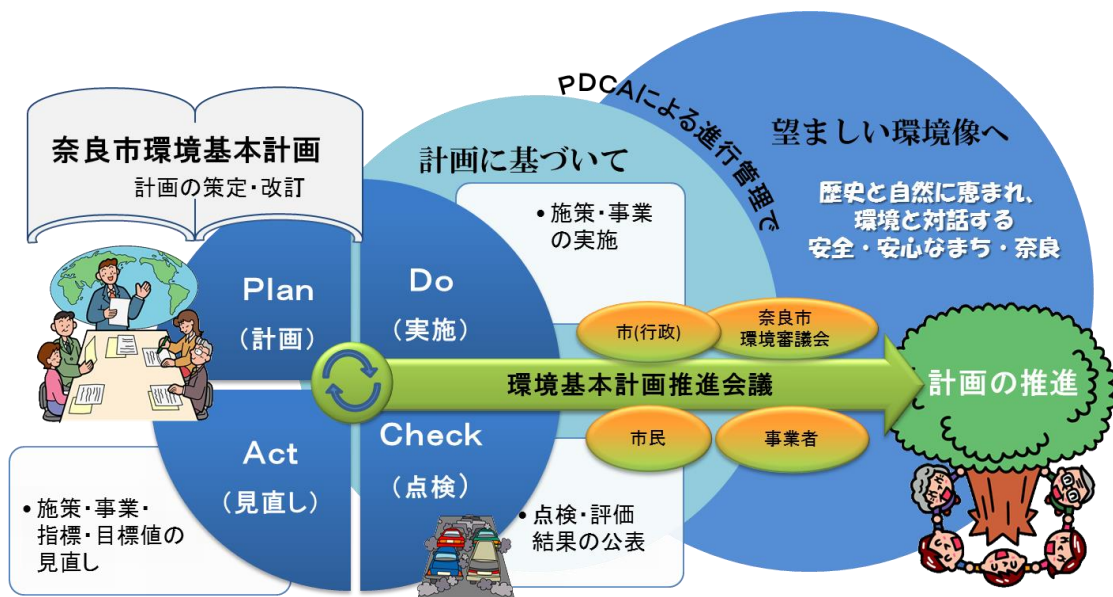
・環境調整会議

庁内の施策推進組織である環境調整会議で、庁内各担当部課の横断的な連携により環境施策の総合的な調整を図っています。



4 環境基本計画の進捗状況及びその評価

環境基本計画（改訂版）では、計画の着実な推進を図るため、PDCAサイクルによる進行管理を重要としています。そのため、分野別施策に対して参考となる指標を設けています。各指標の目標値に対する年度末現状値及び施策の進捗状況については、行政による達成度の点検・評価とともに、その自己評価結果に対する環境基本計画推進会議による意見や環境審議会による第三者的評価を併せて、総合評価とする形をとっています。環境基本計画推進会議での評価コメント結果については、各施策の実施部署にフィードバックし、必要に応じて施策、目標値等の見直し等を進めていきます。



## 5 分野別施策に対する指標と評価結果

### (1) 評価方法

#### ・項目評価

指標ごとに、4つの評価項目（単年度達成度、進捗率、波及効果、効率性）について評価します。

#### <評価基準>

評価点 項目	5点	4点	3点	2点	1点
単年度達成率	単年度目標をほぼ達成している。 (達成率85%以上)	単年度目標を75%以上達成している。	単年度目標を50%以上達成している。	単年度目標を25%以上達成している。	ほぼ未着手 (達成率25%未満)
進捗率	/	最終目標に順調に近づいている。 (最終目標達成率80%以上)	最終目標に近づいている。 (最終目標達成率70%以上)	最終目標に少し近づいている。 (最終目標達成率60%以上)	最終目標に近づいていない。 (最終目標達成率60%未満)
波及効果		環境改善に寄与し、かつ地域社会・市民・事業者などに好影響を与え、事業継続により、更なる発展が見込める。	環境改善や社会的な好影響がある程度認められ、事業継続により、今後の発展が見込める。	環境改善や社会的な好影響があまり認められないが、改善すれば事業継続の余地がある。	環境改善や社会的な好影響が認められず、事業継続による今後の発展が見込めない。
効率性		効率性が高い。	効率性は適当であると認められる。	改善の余地がある。	抜本的な見直しが必要である。

※効率性評価は、事業のやり方、進め方、成果に対して、コストが適切なものになっているか評価します。

#### ・総合評価

4つの評価項目それぞれについて採点し、点数化された結果を基に、指標ごとの総合評価をまとめます。

総合評価	合計点数
<b>A</b>	<b>13点以上（11点以上）</b>
<b>B</b>	<b>9点～12点（8点～10点）</b>
<b>C</b>	<b>6点～8点（5点～7点）</b>
<b>D</b>	<b>5点以下（4点以下）</b>

※（ ）内の記載は、単年度達成率が評価できない場合の総合評価の基準です。

(2) 評価結果

【省エネルギーの推進】

指標	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値 (平成32年度)	担当	関連ページ
市域の温室効果ガス 排出量(千t-CO <sub>2</sub> )	1,668	1,794	1,606	1,042 ※推計方法の変更により、 基準年度の排出量が変わったため、 数値変更。(策定時1,070)	環境政策課	17~21
1990年度比削減率(%)	-20.1	-29.1	-15.6	25		
進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント			
1	3	2	各種の補助や啓発を駆使した活動は評価すべきで、節電意識の浸透にも役立っていると思われる。しかし、特にCO <sub>2</sub> 排出量の多い家庭部門の削減に向けた施策の構築が必要である。パリ協定が採択され、奈良市としての地球温暖化対策地域実行計画の早期改定が必要である。また、国や奈良県等とも連携した補強が期待され、奈良市として補助や情報発信等の施策の強化を検討し、地球温暖化対策へのさらなる取組が必要と考える。			
単年度 達成率	総合評価					
1	C					

※推計方法について

産業部門（農林水産業）、民生業務部門、廃棄物（廃棄物の焼却、排水処理）、農業（水田、耕地における肥料の使用）、代替フロン等3ガスについては、各部門の推計に用いている国の統計等が終了したなどの理由から、2010年度温室効果ガス排出量算定時に推計方法を変更しています。これに伴い、基準年度（1990年度）の温室効果ガス排出量は、計画策定時の1,427千t-CO<sub>2</sub>から1,390千t-CO<sub>2</sub>に変更しています。

指標	平成26年度	平成27年度	目標値 (平成32年度)	担当	関連ページ
奈良市の事務及び事業 における温室効果ガス 排出量(t-CO <sub>2</sub> )	46,619 (58,688)	44,236 (53,990)	44,200	エネルギー 政策課	22~25
実績について…奈良市地球温暖化対策庁内実行計画に基づき、排出係数を平成25年度(第3次計画)は平成17年度[0.358kg-CO <sub>2</sub> /kWh]で固定して計算しています。 ※ ()内は当該年度の排出係数(電気)を使用した場合[変動係数]の数値					
進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
4	3	3	少しずつではあるが確定作業の向上が見られており、今後も継続して取り組むことが更なる効率性向上に繋がると考える。費用投下でなく地道な取り組みで目標達成見込みであることは称賛されるべきで、市民や事業者への省エネ・節電意識の向上につながっていると思われる。更なる削減方法を検討し、継続して高い目標を掲げ取組を拡充していくことを期待する。		
単年度 達成率	総合評価				
5	A				

指標	平成26年度	平成27年度	目標値 (平成29年度)	担当	関連ページ
LED街路灯の導入(灯) ※要望工事、修繕、引継ぎを除く。(NEXT4事業のみ)	3,215	9,957	38,000	道路維持課	28
進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
3	4	3	着実に目標が達成されており、省エネ実践取り組みとして市民にも分かり易く理解されやすく波及効果も大きい。LED灯への転換は省エネ行動の見える化でもあり市民・事業者への啓発にもなりえる。また、CO <sub>2</sub> 削減にも貢献ができ効率面でも期待できる。		
単年度 達成率	総合評価				
5	A				

【再生可能エネルギーの利用】

指標	平成26年度	平成27年度	目標値 (平成32年度)	担当	関連ページ
家庭用太陽光発電の設置割合(%)	8.4 (4,830戸/市内持ち家一戸建て総数71,030戸)	9.4 (6,660戸/市内持ち家一戸建て総数71,030戸)	15.0	エネルギー政策課	27
進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
1	4	3	太陽光発電の普及は認知度も高く広がりがある。家庭部門における再生可能エネルギーの普及を促進するほか、温室効果ガス排出削減にも非常に有効である。目標を着実に達成しているが、今後も設置割合を高めていく働きかけを行う政策の検討が必要である。		
単年度達成率	総合評価				
5	A				

【農林業の振興】

指標	平成26年度	平成27年度	目標値 (平成33年度)	担当	関連ページ
人工林における間伐の施業面積(ha)	110.2	138.0	200	農林課	-
進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
2	3	3	森林の持つCO <sub>2</sub> 削減効果は、環境保全機能を高めるには有効と思われる。多角的な木材利用の視点が必要であり、広い範囲での施策推進が重要であるため、木質バイオマス発電所をはじめとした、木質バイオマスのエネルギー利用の動向も意識した取組を期待したい。		
単年度達成率	総合評価				
4	B				

指標	平成26年度	平成27年度	目標値 (平成33年度)	担当	関連ページ
市民ふれあい交流事業(ミニ直売所)(箇所)	6	6	10	農林課	39
進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
1	3	2	地産地消の市民の意識・必要度は格段に向上しており、安全安心・運輸エネルギーの削減にもつながり更なる取組が重要である。また、ミニ直売所増加に伴う農産物の供給を維持出来る体制について、具体化に向け検討して、地域活性化とともに、運輸部門の温室効果ガス削減に期待する。		
単年度達成率	総合評価				
3	B				

指標	平成26年度	平成27年度	目標値 (平成33年度)	担当	関連ページ
農業地域と市街地との交流参加者数(人)	89	92	100	都祁行政センター地域振興課	39
進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
4	4	3	農業体験を通して農業や農地に愛着を感じてもらうのは、食育の観点からも重要な取組である。地産地消の促進にも寄与し、農村部における農業体験や交流イベント等は若者の農村回帰にもつながり、今後も継続して地域活性化も含めた積極的な取組に期待する。		
単年度達成率	総合評価				
5	A				

指標	平成26年度	平成27年度	目標値 (平成33年度)	担当	関連ページ
奈良県産学校給食食材地産地消費率(%)	36.07	38.03	50	保健給食課	40
進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
1	4	3	米穀を奈良市産に切り替えることができたことが大きな成果であったと思う。食の安全安心の関心は益々増加しており、特に学校給食への地産地消費食材採用は積極的に進めるべきである。食育を推進するためにも、地元食材の使用をすすめることを期待する。		
単年度達成率	総合評価				
5	A				

【歴史・文化遺産の保護と活用】

指標	平成26年度	平成27年度	目標値(累計) (平成32年度)	担当	関連ページ
奈良町(旧市街地)における伝統的建造物の保存整備事業件数	15 (累計23)	14 (累計37)	100	奈良町 にぎわい課	43
進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
1	2	2			
単年度達成率	総合評価		歴史的景観の維持について地域住民の理解が必要である。保存整備補助事業の利用率を向上するために、補助内容の見直しを図るとのことから、今後の進展に期待する。		
5	B				

指標	平成26年度	平成27年度	目標値 (平成33年度)	担当	関連ページ
なら工藝館入館者数(人)	48,269	46,305	65,000	商工労政課	-
進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
1	3	2			
単年度達成率	総合評価		入館者が若干減少しており、広報不足が原因と分析されている。新しい事業もありSNSでの広報など、市民に積極的な情報発信を継続的に実施することに期待する。		
5	B				

指標	平成26年度	平成27年度	目標値 (平成33年度)	担当	関連ページ
奈良伝統工芸後継者育成研修修了者数(人)	8	8	14	商工労政課	-
進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
1	3	4			
単年度達成率	総合評価		計画通りに進んでおり、効果が出ている。後継者の育成は地道な取組であるが、研修終了者へのサポート体制が重要であり、努力が報われ良い結果も出ており、着実な実施を期待する。 また、成功要因の水平展開ができれば、研修終了後の早期の経済的な自立につながるのではないかとと思われる。		
5	A				

【大気環境の保全】

指標	平成26年度	平成27年度	目標値 (平成33年度)	担当	関連ページ
光化学オキシダント環境基準の達成率(%)	92	89	環境基準の達成率向上を目指す	環境政策課	58
進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
1	2	3			
単年度達成率	総合評価		近隣からの越境汚染の影響もあり、環境基準を100%達成は難しいとは思えるが、引き続き環境基準の達成率向上を図るべく、国・県・近隣自治体と連携した広域的・長期的対策を継続してほしい。		
5	B				

【音・振動・臭気環境等の保全】

指標	平成26年度	平成27年度	目標値 (平成33年度)	担当	関連ページ
騒音規制法・振動規制法に基づく特定施設の立入調査	騒音:51事業場229施設 振動:33事業場689施設 (【総数】騒音:287事業場1,969施設、振動:157事業場867施設)	騒音:23事業場161施設 振動:11事業場11施設 (【総数】騒音:281事業場1,915施設、振動:154事業場835施設)	4~5年単位で全特定施設を定期検査	環境政策課	74~81
進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
2	3	3			
単年度達成率	総合評価		他法令とまとめて立入調査するなど、効率的に実施するための工夫をしているとのことは大変評価したい。事業者の啓発および施設維持管理の面はもとより、現場を知る意味でも定期的な立入調査は重要な意味を持つと思われる。地道な調査及び監視を続けてほしい。		
2	B				

【水環境の保全】

指標			平成26年度	平成27年度	目標値 (平成33年度)	担当	関連ページ
市内河川のBOD環境基準達成率(%)			100	100	100	環境政策課	83～87
進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント				
4	4	4	今後も環境基準達成100%を継続すべく、監視指導を続けてほしい。地域住民の清掃活動などと連携したことが結果として現れたものと評価できる。市民や事業者向けの啓発活動の取組を継続されるとのことを期待する。				
単年度達成率	総合評価						
5	A						

【その他の生活環境対策の推進】

指標			平成26年度	平成27年度	目標値 (平成33年度)	担当	関連ページ
ダイオキシン類対策特別措置法に基づく特定施設の立入調査			30% (10事業場のうち3事業場)	30% (10事業場のうち3事業場)	平成25年度より3年単位で全特定施設を立入調査	環境政策課	97～100
進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント				
4	3	3	毎年度の特定施設の立入調査は、事前予防の面からも重要である。事業者の啓発および施設維持管理のために、引き続き監視体制を継続していただきたい。				
単年度達成率	総合評価						
4	A						

指標			平成26年度	平成27年度	目標値 (平成33年度)	担当	関連ページ
事業者によるダイオキシン類測定の実施率(%)			100 (10事業場のうち10事業場)	100 (10事業場のうち10事業場)	100	環境政策課	97～100
進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント				
4	4	4	全事業者が測定を実施し、また基準値を超過している事業者もなかったことは、これまでの業務の積み重ねの結果であり評価されるべきと思われる。今後も達成率100%を維持継続してほしい。				
単年度達成率	総合評価						
5	A						

【一般廃棄物対策の推進】

指標			平成26年度	平成27年度	目標値 (平成32年度)	担当	関連ページ
ごみ搬入量 (再生資源搬入量を除く。)(t)			99,568	96,382	91,000	企画総務課	29～34
家庭系ごみ搬入量(t)			60,259	60,414	53,700		
事業系ごみ搬入量(t)			39,309	35,968	37,300		
進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント				
3	2	2	事業系ごみ搬入量は減少しているが、家庭系ごみ減量化は進んでいない状況。家庭ごみの強化策の実行、継続的な啓発活動に期待する。また、剪定ゴミの減量化には木質バイオマス利用(肥料・土壌改良剤、電気エネルギー、熱エネルギーなど)の観点からさらなる工夫が求められる。				
単年度達成率	総合評価						
5	B						



### 【産業廃棄物対策の推進】

指標	平成25年度	平成26年度	目標値 (平成33年度)	担当	関連ページ
産業廃棄物の最終処分率(%)	0.6	0.7	0.5	産業廃棄物対策課	109
進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
3	3	3	地道な啓発活動により廃棄物の発生抑制、減量化、リサイクルの推進について啓発を継続していくことが必要である。また、産業廃棄物を多量に排出する事業者に対して、処理計画書の作成及び実施状況報告書の提出を求め、多量排出事業者に対して立入調査を実施していくことを期待する。		
単年度達成率	総合評価				
3	B				

指標	平成26年度	平成27年度	目標値 (平成33年度)	担当	関連ページ
不適正処理(不法投棄、野外焼却等)件数のパトロール総箇所数に対する割合(%)	5	7	2	産業廃棄物対策課	109
進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
2	4	4	監視活動の維持強化・市民への啓発に期待。立入検査や監視パトロールの継続により、不法投棄・野外焼却等の不適正処理の削減に成果が出ると思われる。		
単年度達成率	総合評価				
2	B				

### 【環境美化の推進】

指標	平成26年度	平成27年度	目標値 (平成33年度)	担当	関連ページ
不法投棄警告センサー設置箇所数	21	22	28	まち美化推進課	109
進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
1	3	3	センサー設置場所での不法投棄は減少しているため、今後も継続した取り組みが効果を上げられると思われる。新たな不法投棄の多発場所が発覚しているため、さらなる工夫が求められる。		
単年度達成率	総合評価				
5	B				

指標	平成26年度	平成27年度	目標値 (平成32年度)	担当	関連ページ
アダプトプログラム活動回数	2,196	2,054	2,100	協働推進課	47
進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
-	4	3	ボランティアによる道路や河川などの美化活動を支援することにより、市民の美化意識を向上し、地域コミュニティの再生も促進されることは大いに期待したい。参加者の要望等を取り入れて地道な取り組みを継続することが有効と思われる。また制度の広報促進を図ると共に、参加意欲及び活動を継続させるためにはインセンティブ施策が不可欠である。奈良市のボランティアポイント制度の活用拡大促進を積極的に進めるべきと考える。		
単年度達成率	総合評価				
-	B				

### 【安全で快適なまちづくり】

指標	平成26年度	平成27年度	目標値 (平成32年度)	担当	関連ページ
住宅の耐震化率(%)	-	82.6	95	建築指導課	-
進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
1	3	2	巨大地震に対する備えへの必要性は認識されている。耐震化の必要性・重要性の普及・啓発をさらに進めていただきたい。		
単年度達成率	総合評価				
5	B				

指標	平成26年度	平成27年度	目標値 (平成33年度)	担当	関連ページ
下水処理施設の耐震化率(%)	4.1	2.7	41	下水道維持課	-
進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
1	3	2	下水処理場を耐震化することは、災害への備えとして有効であり極めて大事である。計画づくりを急ぎ、できるところから実施していくことを期待する。		
単年度達成率	総合評価				
5	B				

指標	平成26年度	平成27年度	目標値 (平成33年度)	担当	関連ページ
耐震性貯水槽の設置数(基)	43	43	54	消防局 消防課	-
進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
1	3	3	大規模災害に備えた耐震性貯水槽の整備のうち、優先度の高い水利不便地への設置は急務である。計画通り今後も継続して取り組みを推進してほしい。		
単年度達成率	総合評価				
5	B				

指標	平成26年度	平成27年度	目標値 (平成27年度)	担当	関連ページ
自主防災防犯組織結成率(%)	98	98	100	危機管理課	-
進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
1	3	3	自治連合会を基本とした組織であるため、地域での協力と社会貢献が望める。地域によっては、組織の高齢化の問題もあり行政が住民をカバーできる支援策も工夫が必要と考えられる。		
単年度達成率	総合評価				
5	B				

### 【景観の保全と創造】

指標	平成26年度	平成27年度	目標値 (平成32年度)	担当	関連ページ
市民1人当たりの都市公園面積(m <sup>2</sup> /人)	6.3	6.4	6.7	公園緑地課	46
大規模公園を含む場合(m <sup>2</sup> /人)	23.5	23.7	21.2		
進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
1	3	1	少子高齢化が進む中、地域と調整を図りながら再整備を行う必要がある。また、防災上の役割が高いことから、災害時に必要な機能を具体的に検討することも必要と思われる。		
単年度達成率	総合評価				
-	C				

指標	平成26年度	平成27年度	目標値 (平成32年度)	担当	関連ページ
グリーンサポート制度による公園管理率(%)	28	28	40	協働推進課	46
進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
2	3	3	市民との協働の仕組みはコミュニティ形成の強化にも寄与すると思われる。しみんだよりやホームページなどで住民のグリーンサポート制度に対する理解を更にすすめること、作業実施者の労力に見合う報償金の普及の検討やポイント制度との連携の検討で、すこしでも前進することに期待する。		
単年度達成率	総合評価				
3	B				

【環境にやさしい交通体系】

指標	平成26年度	平成27年度	目標値 (平成32年度)	担当	関連ページ
パークアンドライド駐車台数(台)	3,306	4,328	4,200	交通政策課	38
進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
4	4	3	観光シーズンの渋滞対策は重要な施策であり、運輸部門の温室効果ガス削減にもつながる。今後も利用実態に即し新たな場所や利用期間の拡大等も含め、継続し利用拡大を図ってほしい。		
単年度達成率	総合評価				
5	A				

指標	平成26年度	平成27年度	目標値 (平成32年度)	担当	関連ページ
パークアンドサイクルライドの利用者数(人)	2,785	3,068	3,200	交通政策課	38
進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
4	4	3	渋滞対策とともに、運輸部門の温室効果ガス削減にもつながる重要な事業である。パークアンドサイクルライド事業の認知度が高くなり奈良県や奈良市が連携している成果が発揮されている。より一層観光部門等との連携を図っていくことに、大いに期待している。		
単年度達成率	総合評価				
5	A				

【環境教育推進の仕組みづくり】

指標	平成26年度	平成27年度	目標値 (平成33年度)	担当	関連ページ
幼稚園・小学校での環境出前講座開催数	11校園13講座 (幼稚園3園4講座、 小学校8校9講座)	15校園20講座 (幼稚園4園5講座、 小学校11校15講座)	81回 (幼稚園35、 小学校46)	環境政策課	49
進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
1	4	3	次世代を担う子どもたちへの環境教育を行うことは重要である。環境出前講座を実施することで生活の見直しや環境問題を考えるきっかけになっていると思われる。 継続的かつ広範囲に事業を進めるためにも、学校サイドの人材育成とより充実した予算措置が必要である。将来に向けての環境教育のカリキュラム導入への足掛かりでもあり、今後の進展に大いに期待したい。		
単年度達成率	総合評価				
3	B				